

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第118期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	81,286	71,398	80,689	86,109	91,534
経常利益 (百万円)	6,259	4,874	5,586	9,619	10,303
当期純利益 (百万円)	2,829	2,151	936	5,166	5,849
包括利益 (百万円)			236	5,479	7,625
純資産額 (百万円)	61,811	65,352	64,216	68,940	75,826
総資産額 (百万円)	81,505	89,288	89,122	102,098	114,278
1株当たり純資産額 (円)	1,124.97	1,189.99	1,188.74	1,279.72	1,412.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.14	42.11	18.52	103.13	116.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	68.1	66.8	62.8	61.9
自己資本利益率 (%)	4.9	3.6	1.6	8.4	8.7
株価収益率 (倍)	12.53	17.64	35.96	8.43	8.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,307	10,548	9,671	11,678	7,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,904	15,698	1,981	9,687	10,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,347	383	532	968	3,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,426	12,785	20,579	21,642	22,176
従業員数 (名)	2,356	2,302	2,302	2,318	2,516

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	57,709	51,400	58,128	65,002	61,984
経常利益	(百万円)	2,658	3,261	2,964	6,400	7,058
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,028	1,699	386	3,843	4,476
資本金	(百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数	(株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額	(百万円)	42,488	44,892	43,028	46,711	51,083
総資産額	(百万円)	59,296	64,412	63,570	74,695	78,940
1株当たり純資産額	(円)	831.48	878.56	858.92	932.57	1,019.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額()	(円)	20.04	33.26	7.65	76.73	89.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.7	69.7	67.7	62.5	64.7
自己資本利益率	(%)	2.4	3.9		8.6	9.2
株価収益率	(倍)	34.49	22.34		11.33	10.52
配当性向	(%)	69.9	42.1		19.5	17.9
従業員数	(名)	1,246	1,217	1,169	1,144	1,126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第116期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋏金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルバック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金 US\$25,000,000)
平成20年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金1億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。 (現・連結子会社)
平成22年1月	中国広東省佛山市に資本金20億円をもって東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成22年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金 THB35,000,000)
平成24年2月	中国湖北省襄陽市に資本金20億円をもって東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成24年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。(現・連結子会社 資本金 MXN327,053,760)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(プレス関連製品事業)

- ・ プレス部品 ……………当社及び連結子会社（東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)）で製造を行い、販売は当社が行っております。

Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っております。

東普雷（佛山）汽車部件有限公司は中国においてプレス部品の製造・販売を行っております。

TOPRE（THAILAND）CO.,LTD.は、タイにおいて現地部品メーカーと連携してプレス部品の製造・販売を行なっています。

東普雷（襄陽）汽車部件有限公司(中国)、Topre Autoparts Mexico ,S.A. de C.V.の2社は、各国においてプレス部品の製造・販売を行う予定であります。

又、塗装工程については、連結子会社（東京メタルパック(株)）に委託しております。

- ・ プレス部品用金型……………当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行っており、中国においては東普雷（佛山）汽車部件有限公司が行っております。

製品等の輸送については、主に連結子会社（東邦興産(株)）が行っております。

(定温物流関連事業)

- ・ 冷凍・冷蔵車 ……………当社で製造し、それを連結子会社（トプレック(株)）を通じて販売しております。

- ・ 冷凍輸送 ……………連結子会社（東邦興産(株)）が行っております。

(その他)

- ・ 空調機器

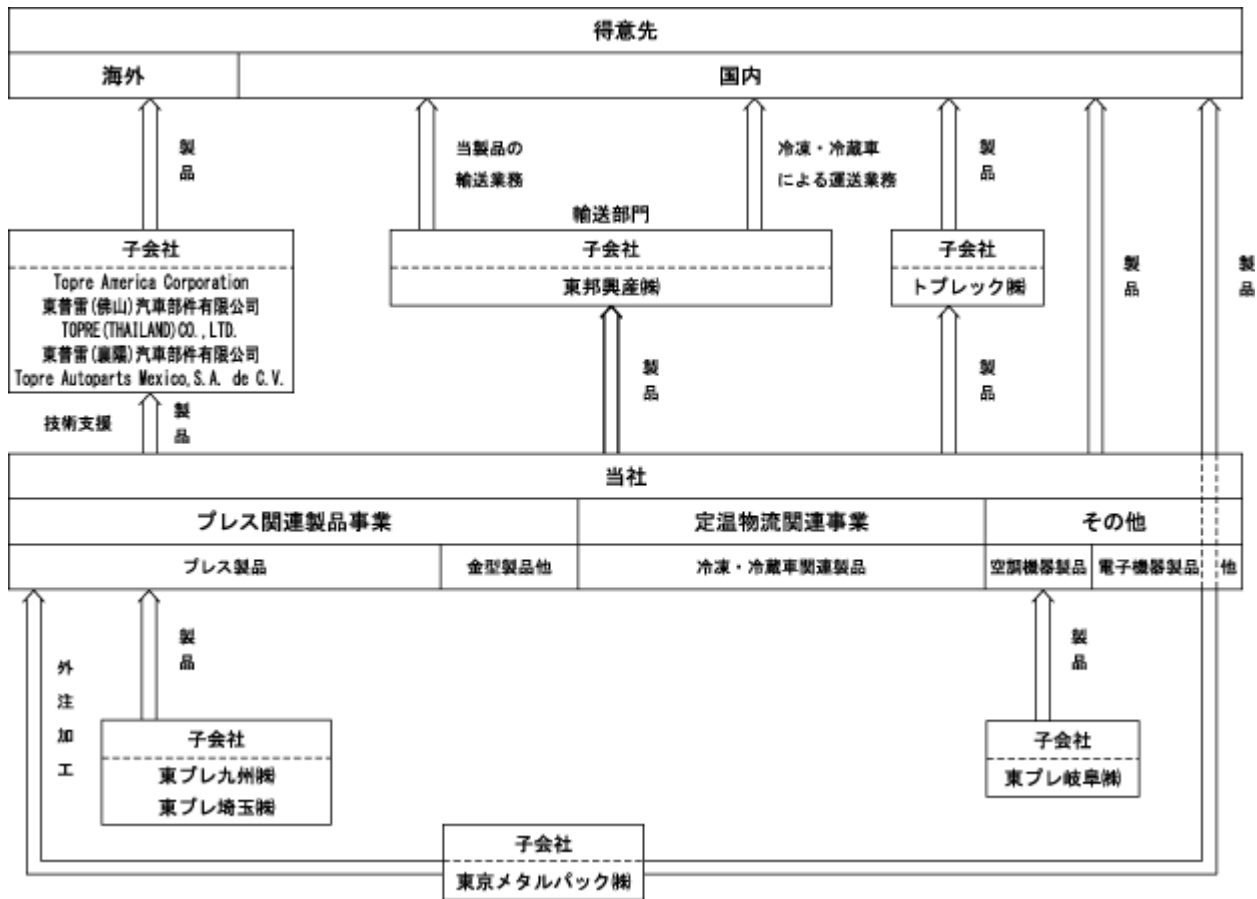
パブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム

……………連結子会社（東プレ岐阜(株)）に製造を委託し、販売は当社で行っております。

- ・ 電子機器 ……………当社で製造・販売しております。

連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 東京メタルバック株式会社	神奈川県相模原市中央区	50	その他	100.0		当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県加茂郡川辺町	20	その他	100.0		当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都中央区	20	その他	100.0		新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注5)	神奈川県相模原市中央区	282	プレス 関連製品 事業 及び 定温物流 関連事業 及び その他	61.0 (11.0)		当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トプレック株式会社 (注2)(注4)(注5)	東京都中央区	300	定温物流 関連事業	51.0 (1.0)		当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注2)	福岡県久留米市	100	プレス 関連製品 事業	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
東プレ埼玉株式会社	埼玉県比企郡ときがわ町	100	プレス 関連製品 事業	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 工場の土地を貸与 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注2)(注4)	米国アラバマ州カルマン市	千米ドル 25,000	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山)汽車部件有限公司 (注2)	中国広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク市	百万タイバーツ 35	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を販売 資金援助 役員の兼任・・・無
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司(注2)	中国湖北省襄陽市	1,200	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C. V.(注2)	メキシコサンファンデルリオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品 事業	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	26,817百万円
		経常利益	584 "
		当期純利益	331 "
		純資産額	6,174 "
		総資産額	19,915 "
	Topre America Corporation	売上高	18,926百万円
		経常利益	1,154 "
		当期純利益	793 "
		純資産額	6,261 "
		総資産額	20,817 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	1,446
定温物流関連事業	778
その他	292
合計	2,516

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,126	39.0	16.9	6,689

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	584
定温物流関連事業	422
その他	120
合計	1,126

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成25年3月31日現在1,015名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては長引く円高や株安の影響もあり、デフレから脱却できない状態が続いていました。また、米国の「財政の崖」問題や、欧州金融危機など、国際情勢も先行き不透明であり、国内外ともに厳しい状況下でスタートしました。

国内では、昨年末の政権交代以降、財政金融政策等による景気回復への期待感から円安・株高が進み、景気回復の兆しがみえてきました。また、海外におきましても、欧州経済は当面の窮地を脱し、米国経済でも消費動向の回復で安定感は増し、世界経済が落ち着きつつあります。しかしながら、未だ足元の景気回復の実感は乏しく、国内の消費マインドの先行きは不透明であるほか、国際情勢の不安感は拭えず、依然として懸念すべき問題は残されております。

主要な取引先である自動車業界におきましては、国内自動車販売は、エコカー補助金による需要喚起により、震災前の一昨年の水準まで回復したものの、年度後半には補助金終了の反動により、これまでの回復基調に陰りがみえてきました。海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移しているものの、中国では経済成長に鈍化がみられ、反日デモの影響も完全に回復したとは言えず、先行きは楽観視できません。

こうしたなか、当社は平成24年6月より中国広東省の「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」が量産稼働し、同じく7月より「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」も得意先への量産納入を開始し、当連結会計年度より連結売上高に寄与しております。また、工場建設を進めております中国湖北省の「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、メキシコの「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の2社につきましても、当連結会計年度より連結子会社としております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高915億3千4百万円、前年同期比54億2千5百万円の増収（6.3%増）でしたが、営業利益は80億8千万円、前年同期比9億1千7百万円の減益（10.2%減）となりました。しかし、最近の円安により17億2千4百万円の為替差益が寄与し、経常利益103億3百万円、前年同期比6億8千4百万円の増益（7.1%増）、当期純利益58億4千9百万円、前年同期比6億8千3百万円の増益（13.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の受注・生産は、年度前半には補助金効果により前年同期を上回る水準で推移したものの、補助金の終了以降、車種のフルモデルチェンジなどによる受注車種構成の変化や、消費者需要が小型車・軽自動車へシフトしたことにより、通期では前年同期を下回る水準で推移しました。しかし北米におきましては、依然好調な新車販売に加え、新規車種の立ち上がりにより、受注・生産は前年同期を大幅に上回る水準で推移したことから、プレス関連製品事業の売上高は533億7千万円、前年同期比23億1千7百万円の増収（4.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、新規車種の立ち上がりに対し生産性向上に努めているものの、償却費負担の増加、国内における年度後半での売上げ減速から、65億3百万円、前年同期比10億7百万円の減益（13.4%減）となりました。

定温物流関連事業

冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は補助金をきっかけに、震災の影響により先送りされた車両の更新需要から、トラック市場は活性化し、受注・生産ともに、前年同期を大幅に上回りました。また、冷凍輸送部門においても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は309億5千2百万円、前年同期比32億9千1百万円の増収（11.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加にともない10億2千3百万円、前年同期比2億3千1百万円の増益（29.2%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、設備投資の手控えなどにより産業用送風機の受注が減少しました。また住宅用換気システムにおきましては、税制の行方を見極めようとする消費者動向から停滞していた住宅着工戸数は、減税措置の方向性が固まり、消費増税前の駆け込み需要が顕在化するとみられていたものの、伸びを欠き、受注も微増に終わりました。

一方、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移したものの、タッチパネル関連製品の受注が伸び悩み、その他の事業部門での売上高は72億1千1百万円、前年同期比1億8千3百万円の減収（2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5億5千3百万円、前年同期比1億4千1百万円の減益（20.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は221億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは78億6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益101億8百万円、非資金取引である減価償却費54億6千1百万円であります。減少要因は、為替差益11億3千7百万円、仕入債務の減少額8億1千万円、法人税等の支払額48億2千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは103億7千万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出129億7千8百万円、貸付による支出18億9千8百万円であります。増加要因としては、有価証券の売却による収入17億9千9百万円、定期預金の払戻による収入24億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30億3千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入44億8千8百万円であります。減少要因としては、長期借入金の返済による支出7億6千3百万円、配当金の支払額7億9千9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	58,490	10.1
定温物流関連事業	27,017	16.6
その他	6,973	1.7
合計	92,481	10.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	54,879	1.8	11,712	14.8
定温物流関連事業	32,045	14.1	4,094	36.4
その他	7,048	7.4	675	19.5
合計	93,973	4.9	16,482	17.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	53,370	4.5
定温物流関連事業	30,952	11.9
その他	7,211	2.5
合計	91,534	6.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	26,200	30.4	28,363	31.0

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、金融緩和政策をきっかけとした円安の加速、株価の上昇と、景気回復の兆しが見えています。また海外では、米国では引き続き景気拡大傾向にあり、新興国の一部には先行き不透明感はあるものの、依然として高い水準で推移しております。

しかしながら、自動車メーカーによる海外現地調達の進展、小型車・軽自動車志向などユーザーの価値観の変化、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況は解消されていません。当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで需要のある所での物作りを展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

こうしたなか、新たな海外拠点として設立した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」「Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.」の工場建設は予定通り進んでおり、今後、それぞれの拠点での順調な立ち上げ、更なるグローバルな販売生産体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州のTopre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市のTOPRE（THAILAND）CO.,LTD.を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在の判断によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画(3ヵ年計画)に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、10億6百万円であります。

研究開発の概要

< プレス関連製品事業 >

自動車向けプレス部品については、冷間プレス成形製品として世界最高強度となる1180MPa級ハイテン材のボディ骨格製品の量産を開始致しました。また今後拡大が予想される北米のホットスタンプ製品(熱間プレス製品)の量産準備が完了し、順次量産を開始する予定です。ホットスタンプ工法については競争力を向上させるための応用開発を継続しております。

< 定温物流関連事業 >

冷凍機器部門については、冷凍装置において、従来比で約20kg軽量化した新一体型タイプを発売開始しシリーズ化を進めております。また薄型エバポレータタイプを一新し、小型軽量化とともに結露防止のための起毛処理材料を使用した独自性の高い製品として発売開始しました。更に、アイドリングストップ冷却が可能な発電方式(GBS)においても、新型永久磁石発電機を搭載した3トン用装置の発売を開始しました。現在は2トン用装置の開発を進めており、平成25年度の発売を計画しております。

冷凍コンテナにおいては、従来比で約30kg軽量化した新モデルの小型コンテナの発売を開始しました。同様のコンセプトで中型コンテナのモデルチェンジに着手しております。

<その他事業>

空調機器部門については、ヒートポンプ技術・風量制御技術など空調保有技術を活かした新商品開発及び新商品提案を展開しております。住宅向けには、洗面所などの狭小空間を対象としたビルトイン冷暖除湿ユニット、ビル空調向けには、パッケージ対応VAVシステム、産業向けには、空気冷却ユニットなどを中心に製品化を目指して開発中です。

また、平成25年度施行される省エネルギー法改正により、今後更に消費エネルギー低減の要望が強まることが予想され、快適性と省エネ性を考慮した製品開発と平行しケーシング付き高効率プラグファンの開発、製品化に向け展開しております。

電子機器部門については、多くのユーザーからの支持を得ているReal forceキーボードのニューモデルとして、携帯端末等と接続出来る無線対応の新製品や新デザインモデルの開発、高機能高解像度インターフェイス対応タッチパネル付きLCDの開発、すでに産業装置や窓口端末機及び鉄道関連設備等で実績のある組込型PCの機能及び品質の向上を狙った純国産設計マザーボードを搭載した組込型PCの開発、市場ニーズに対応した車載オーディオディスプレイ対応タッチパネルの開発を目指して展開しております。

<開発本部>

電子技術、冷熱技術、塑性加工技術等の保有技術を応用した新事業の早期創生を展開しております。特に環境市場に注力した商品の開発を行っております。

電子技術については、カーナビ向けタッチパネルの量産及び継続開発を電子機器部門へ移管し、新たな開発テーマを探索しております。

冷熱技術については、ケミカルヒートポンプ技術を応用した排熱利用冷房補助装置の開発及び、デシカント技術を応用した空調運轉動力の省エネ型装置開発を展開しております。また、プラグイン蓄電式冷凍システム開発で培った技術を早期に製品化に結びつける為、市場投入開発プロジェクトを開始する予定です。

塑性加工技術については、これまで研究してきた燃料電池セパレータ技術を発展させ燃料電池ユニット開発を展開しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、自動車関連部門におきましては、国内の受注・生産は、年度前半には補助金効果により前年同期を上回る水準で推移したものの、補助金の終了以降、車種のフルモデルチェンジなどによる受注車種構成の変化や、消費者需要が小型車・軽自動車へシフトしたことにより、通期では前年同期を下回る水準で推移しました。しかし北米におきましては、依然好調な新車販売に加え、新規車種の立ち上がりにより、受注・生産は前年同期を大幅に上回る水準で推移しました。冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は補助金をきっかけに、震災の影響により先送りされた車両の更新需要から、トラック市場は活性化し、受注・生産ともに、前年同期を大幅に上回りました。空調機器部門におきましては、設備投資の手控えなどにより産業用送風機の受注が減少しました。また住宅用換気システムにおきましては、税制の行方を見極めようとする消費者動向から停滞していた住宅着工戸数は、減税措置の方向性が固まり、消費増税前の駆け込み需要が顕在化するとみられていたものの、伸びを欠き、受注も微増に終わりました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移したものの、タッチパネル関連製品の受注が伸び悩みました。

これらにより、連結売上高は915億3千4百万円、前年同期比54億2千5百万円の増収(6.3%増)となりました。

一方、売上原価率は前連結会計年度と比較して悪化したため、営業利益は80億8千万円、前年同期比9億1千7百万円の減益(10.2%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差益を17億2千4百万円計上したため、22億2千3百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ、16億1百万円の増益となりました。

この結果、経常利益は103億3百万円、前年同期比6億8千4百万円の増益(7.1%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却損を1億2千4百万円計上したため、1億9千5百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、7千4百万円の減益となりました。

(当期純利益)

以上により、当期純利益は58億4千9百万円となり、6億8千3百万円の増益(13.2%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、前連結会計年度より38億7千2百万円少ない78億6百万円の増加となりました。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が多額となったことから、103億7千万円の減少でありました。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー30億3千5百万円の増加を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加(2.5%増)し221億7千6百万円となりました。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,142億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億8千万円増加しました。

流動資産は603億8千万円となり、7億9千3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加4億6千万円、棚卸資産の増加13億6千6百万円となります。

固定資産は538億9千8百万円となり、113億8千7百万円増加しました。うち有形固定資産は398億9千7百万円となり129億4千1百万円増加しました。主な要因は、Topre America Corporation及び東普雷（佛山）汽車部件有限公司への設備投資の増加に加え、「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、「Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.」の2社を連結子会社としたことにより、建設仮勘定が増加したことによります。また、投資その他の資産は130億3千5百万円となり20億9千1百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は384億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億9千3百万円増加しました。

流動負債は、280億6千7百万円となり、1億9百万円減少しました。主な要因は、海外子会社において未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことによります。固定負債は103億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は758億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億8千6百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加51億6千3百万円、円安が進んだことにより為替換算調整勘定のマイナス幅が減少したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で17,477百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に2,938百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 東プレ九州(株)、Topre America Corporation、及び東普雷(佛山)自動車部件有限公司、東普雷(襄陽)自動車部件有限公司、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.において、自動車用プレス部品の生産設備を中心に12,016百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、15,073百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に175百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、定温物流関連事業では、2,230百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連製品事 業、その他	生産設備	990	1,865	525 (108,112)	78	2,415	5,875	665
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品事 業及び定温物流関 連事業	生産設備	197	101	53 (61,718)	1	40	393	151
栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	554	144	65 (147,102)	0	75	839	264
本社その他 (東京都 中央区他)	全社的管理業務、 その他	管理及び 販売設備	241	11			46	300	46

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業及 び定温物流 関連事業、 その他	運送用 車輛他	68	51		8	2	130	55
東邦興産(株)	その他営業所 全国11ヶ所	プレス関連 製品事業及 び定温物流 関連事業、 その他	運送用 車輛他	799	501	943 (26,163)	67	3	2,314	220
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡 川辺町)	その他	生産設備	32	55	12 (415)		26	127	109
東京メタル バック(株)	相模原 事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	その他	生産設備	8	16			0	24	38
トブレック(株)	本社営業所 及びサービス センター (東京都 中央区他) 全国22ヶ所	定温物流関 連事業	管理及び 販売設備	337	10	604 (4,499)	25	6	984	161
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス関連 製品事業	生産設備	719	1,100	400 (44,476)	2	545	2,768	137
東プレ埼玉(株)	埼玉事業所 (埼玉県 比企郡 ときがわ町)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,345	453		2	6	1,807	45

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス関連 製品事業	生産設備	5,466	6,116	78 (594,486)		628	12,289	463
東普雷(佛山) 汽車部件 有限公司	本社工場 (中国広東省 佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,108	3,130			790	5,028	149
T O P R E (THAILAND) CO., LTD.	本社事務所 (タイ バンコク市)	プレス関連 製品事業	管理及び 販売設備	0	2			6	10	4
東普雷(襄陽) 汽車部件 有限公司	本社工場 (中国湖北省 襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備					2	2	4
T o p r e Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファン デルリオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備		4	301 (102,621)		1	307	5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 新設	1,029	728	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	同程度
東普雷(襄陽) 汽車部件 有限公司	本社工場 (中国湖北省 襄陽市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 新設	5,000	962	自己資金 及び 借入金	平成24年 2月	平成26年 1月	
T o p r e Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファン デルリオ市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 新設	4,000	2,141	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成26年 1月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824		5,610		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	22	118	139	3	2,426	2,740	
所有株式数 (単元)		171,453	2,510	134,075	54,175	33	177,421	539,667	55,124
所有株式数 の割合(%)		31.77	0.47	24.84	10.03	0.01	32.88	100.00	

(注) 自己株式3,936,312株は「個人その他」に39,363単元、「単元未満株式の状況」欄に12株含めて記載しております。なお、自己株式3,936,312株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,301	7.96
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,936	7.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,571	2.91
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計		23,285	43.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,301千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,936,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,030,400	500,304	
単元未満株式	普通株式 55,124		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3 12 2	3,936,300		3,936,300	7.29
計		3,936,300		3,936,300	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,893	3,317,675
当期間における取得自己株式	651	619,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	193	187,403		
保有自己株式数	3,936,312			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき8円、期末配当としては8円とし、年間としては16円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	400	8.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	400	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,048	932	816	887	979
最低(円)	524	661	503	593	600

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	710	788	799	890	892	979
最低(円)	610	641	729	810	805	840

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 昭和32年11月 昭和40年12月 昭和60年6月 平成14年6月	日本鉱業(株)退職 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役最高顧問就任(現)	(注) 2	1,418
取締役社長 代表取締役	商品事業本部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 平成14年9月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社海外事業部北米工場準備室長 Topre America Corporation(米国)代 表取締役社長就任 当社海外事業部長 当社取締役就任 当社経営企画部長 当社開発本部長兼開発部長 当社常務取締役就任 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董 事長就任 当社代表取締役社長就任(現) 当社商品事業本部長(現)	(注) 2	24
常務取締役 代表取締役	業務本部長 兼経理部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社情報システム室部長 当社社長室部長 当社経営企画部長 当社取締役就任 当社経理部長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社業務本部長(現) 当社代表取締役就任(現)	(注) 2	20
常務取締役	自動車機器 事業本部長 兼品質本部長	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社テクニカルセンター部長 当社北米工場準備室部長 当社自動車機器事業部技術部長 当社取締役就任 当社品質本部長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社開発本部長 当社自動車機器事業部長 当社自動車機器事業本部長(現)	(注) 2	13
取締役	商品事業本部 空調機器部長	橋本 俊雄	昭和27年10月12日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成25年4月	当社入社 当社空調機器部営業部長 当社取締役就任(現) 当社空調機器部長 当社商品事業本部空調機器部長(現)	(注) 2	23
取締役	購買本部長	平本 二郎	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社購買部付部長 当社購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長兼購買部長 当社購買本部長(現)	(注) 2	40
取締役	開発本部長 兼商品事業本部 電子機器部長 兼海外事業部 北米担当	千葉 洋	昭和27年3月5日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 Topre America Corporation(米国)代 表取締役社長就任 当社取締役就任(現) 当社海外事業部北米担当(現) 当社開発本部長兼商品事業本部電子 機器部長(現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品事業本部 冷凍機器事業部長	塗師 昭彦	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長 当社冷凍機器事業部開発部長 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部副事業部長 当社冷凍機器事業部長 当社取締役就任(現) 当社商品事業本部冷凍機器事業部長(現)	(注)2	9
取締役	総務人事部長 兼人材開発部長	露木 好則	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年4月	当社入社 当社総務部長兼秘書室部長 当社取締役就任(現) 当社総務人事部長兼秘書室部長 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長就任(現) 当社総務人事部長兼人材開発部長就任(現)	(注)2	15
取締役	自動車機器 事業本部 エンジニアリング 事業部 グローバル 生産部長 兼自動車機器 事業本部 生産事業部長	久保 智克	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年11月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社自動車機器事業部生産管理部部長 当社安全健康環境部兼情報システム室部長 当社安全健康環境部兼事業所支援センター部長 当社安全健康環境部長兼人事部長 当社安全健康部長 当社自動車機器事業部相模原工場長 当社取締役就任(現) 東プレ埼玉(株)代表取締役社長就任(現) 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部グローバル生産部長兼自動車機器事業本部生産事業部長(現)	(注)2	14
取締役	自動車機器 事業本部 営業部長	澤 貴至	昭和33年7月24日生	昭和60年2月 平成18年4月 平成20年1月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社自動車機器事業部営業部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部営業部長(現)	(注)2	4
取締役	自動車機器 事業本部 エンジニアリング 事業部 技術部長	古澤 亮介	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社自動車機器事業部技術部付部長 当社自動車機器事業部技術部長 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	2
取締役		今井 俊彦	昭和28年11月12日生	昭和55年3月 平成10年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業部営業部長 当社自動車機器事業部副事業部長 当社常務取締役就任 当社自動車機器事業部長 当社事業本部長 東プレ九州(株)代表取締役社長就任 当社電子機器部長 当社商品事業本部長兼電子機器部長 東邦興産(株)代表取締役社長就任(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		北川 孝一	昭和25年6月10日生	昭和45年2月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社CPセンター部長 当社北米工場準備室部長 Topre America Corporation (米国) 副社長 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)4	12
監査役 常勤		斎藤 拓二	昭和26年7月20日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社安全健康環境部長兼相模原事業所 事務部長 当社自動車機器事業部技能伝承室部長 当社自動車機器事業部相模原工場付 部長 当社自動車機器事業部相模原工場主担 当社監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	
監査役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	
計							1,636

- (注) 1 監査役渡部惇、細井和昭、高田剛は「社外監査役」であります。
2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求め、世界を目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

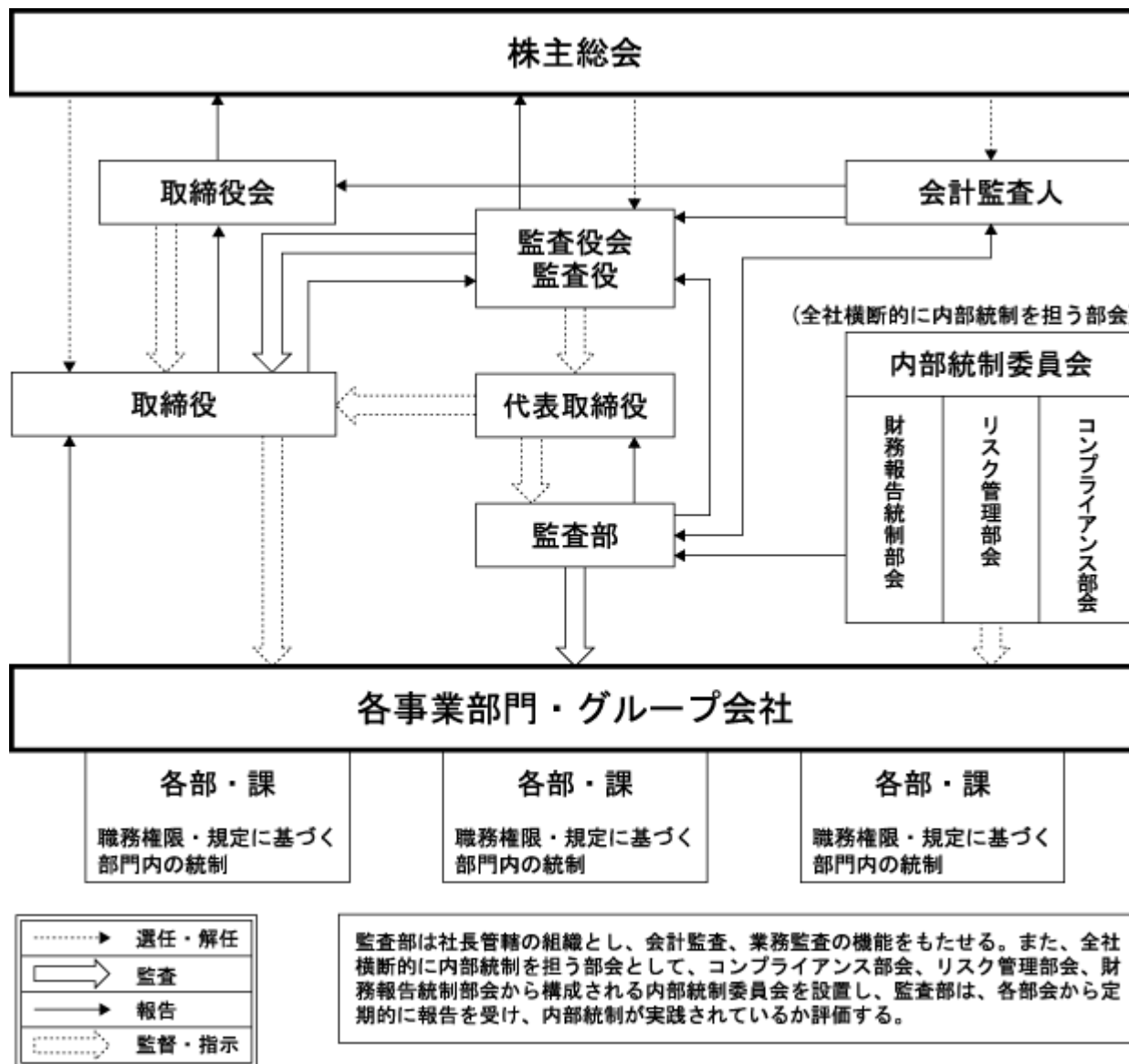
イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は13名、監査役が5名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役(3名)は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会および監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性および透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性および効率性の検証を行うなど、客観性および独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

□ . 当社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ホ．責任限定契約の概要

社外監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

内部監査及び監査役監査の状況ならびに連携状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

当社の監査役会は、5名で構成し、そのうち3名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。各社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

また、当社は社外監査役により独立、公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主、投資家等からの信頼を確保するうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、社外取締役については選任しておりません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、平成17年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
高田 剛	社外監査役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況

社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	287	248	39	15
監査役 (社外監査役を除く)	33	33		3
社外監査役	18	18		3
合計	340	300	39	21

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
石井恭平 (取締役相談役 最高顧問)	107	東プレ(株)	33	8
		東邦興産(株)	17	6
		トプレック(株)	28	
		東京メタルパック(株)	6	0
		東プレ岐阜(株)	5	1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

経営成績に連動した報酬制度

取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

報酬額の決定につきましては、取締役の月額報酬については代表取締役の協議により、監査役の月額報酬については監査役会により、それぞれ各人別の報酬額を決定しております。また、取締役の月額報酬の一部を、自社株式取得報酬として当社役員持株会に拠出し自社株式の購入に当てることとし、在任中は、取得した自社株式を保有することとしております。

賞与につきましては、取締役については、各取締役の業績の貢献度合い等を勘案し、代表取締役の協議により支給額を決定しております。監査役については賞与の支給はありません。

退職慰労金につきましては、平成20年6月26日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,394百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	499,542	1,571	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	663	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	590	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	497	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	435	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)タチエス	250,000	407	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	1,668,000	378	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	296	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
アネスト岩田(株)	606,000	236	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	138	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	67	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	200,000	66	取引先との関係強化 (空調機器事業)
東京海上ホールディングス(株)	25,200	57	保険政策の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	43	金融政策の安定化
(株)りそなホールディングス	114,153	43	金融政策の安定化
岡三証券グループ(株)	99,807	34	資本政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	32	取引先との関係強化 (空調機器事業)
日本ハム(株)	22,000	23	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産車体(株)	26,400	22	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
マルイチ産商(株)	10,775	7	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	3	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	1	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	503,653	1,790	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	606	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	598	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	536	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	530	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	433	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)タチエス	250,000	417	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	1,668,000	391	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
アネスト岩田(株)	606,000	239	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	187	金融政策の安定化
東テク(株)	200,000	127	取引先との関係強化 (空調機器事業)
岡三証券グループ(株)	99,807	88	資本政策の安定化
東京海上ホールディングス(株)	25,200	66	保険政策の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	64	金融政策の安定化
(株)りそなホールディングス	114,153	55	金融政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	54	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)神戸製鋼所	500,000	54	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日本ハム(株)	22,000	34	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産車体(株)	26,400	30	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
マルイチ産商(株)	10,775	8	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	4	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	2	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	246	246	11		
非上場株式以外の株式	2,884	3,282	62	4	884

会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽A S G有限責任監査法人と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 野辺地 勉

同上 藤本 浩巳

ロ. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		23	
連結子会社				
計	22		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	15,080
受取手形及び売掛金	³ 20,410	³ 20,658
有価証券	7,835	6,243
金銭債権信託受益権	5,400	4,600
商品及び製品	2,521	1,643
仕掛品	3,680	5,815
原材料及び貯蔵品	1,541	1,650
繰延税金資産	1,217	1,593
その他	2,362	3,094
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	60,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁴ 8,437	⁴ 11,804
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	13,445
工具、器具及び備品(純額)	2,230	4,579
土地	3,684	4,769
リース資産(純額)	151	187
建設仮勘定	4,283	5,110
有形固定資産合計	¹ 26,956	¹ 39,897
無形固定資産	427	965
投資その他の資産		
投資有価証券	² 13,783	² 11,978
長期貸付金	363	190
繰延税金資産	170	100
その他	832	786
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	15,126	13,035
固定資産合計	42,511	53,898
資産合計	102,098	114,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,058	3 17,553
短期借入金	-	123
1年内返済予定の長期借入金	723	895
未払法人税等	3,696	2,337
賞与引当金	1,226	1,287
役員賞与引当金	87	84
製品保証引当金	204	198
その他	4,180	3 5,586
流動負債合計	28,176	28,067
固定負債		
長期借入金	1,850	5,885
長期未払金	859	830
繰延税金負債	2,067	3,456
P C B 処理引当金	38	38
その他	167	172
固定負債合計	4,982	10,384
負債合計	33,158	38,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	61,507
自己株式	2,464	2,468
株主資本合計	64,330	69,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	2,890
為替換算調整勘定	2,350	1,621
その他の包括利益累計額合計	230	1,268
少数株主持分	4,840	5,067
純資産合計	68,940	75,826
負債純資産合計	102,098	114,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	86,109	91,534
売上原価	1, 3 68,800	1, 3 74,483
売上総利益	17,309	17,051
販売費及び一般管理費	2, 3 8,311	2, 3 8,970
営業利益	8,997	8,080
営業外収益		
受取利息	115	101
受取配当金	188	197
固定資産賃貸料	100	97
保険配当金	64	14
為替差益	109	1,724
その他	160	203
営業外収益合計	738	2,340
営業外費用		
支払利息	30	90
固定資産賃貸費用	18	16
寄付金	32	1
損害保険費用	21	-
その他	14	8
営業外費用合計	116	117
経常利益	9,619	10,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
固定資産売却益	4 21	4 45
その他	-	6
特別利益合計	21	81
特別損失		
固定資産除却損	5 44	5 110
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	124
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	68	9
特約付預金解約損	-	31
その他	-	0
特別損失合計	142	276
税金等調整前当期純利益	9,497	10,108
法人税、住民税及び事業税	4,827	3,522
法人税等調整額	695	523
法人税等合計	4,131	4,045
少数株主損益調整前当期純利益	5,366	6,062
少数株主利益	200	213
当期純利益	5,166	5,849

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,366	6,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	834
為替換算調整勘定	481	729
その他の包括利益合計	113	1,563
包括利益	5,479	7,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,254	7,348
少数株主に係る包括利益	225	277

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
当期首残高	4,840	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
利益剰余金		
当期首残高	51,878	56,344
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
当期純利益	5,166	5,849
当期変動額合計	4,466	5,163
当期末残高	56,344	61,507
自己株式		
当期首残高	2,459	2,464
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	2,464	2,468
株主資本合計		
当期首残高	59,869	64,330
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
当期純利益	5,166	5,849
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
当期変動額合計	4,460	5,160
当期末残高	64,330	69,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,550	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	769
当期変動額合計	569	769
当期末残高	2,120	2,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,869	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	729
当期変動額合計	481	729
当期末残高	2,350	1,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	1,498
当期変動額合計	88	1,498
当期末残高	230	1,268
少数株主持分		
当期首残高	4,665	4,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	227
当期変動額合計	174	227
当期末残高	4,840	5,067
純資産合計		
当期首残高	64,216	68,940
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
当期純利益	5,166	5,849
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	1,726
当期変動額合計	4,723	6,886
当期末残高	68,940	75,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,497	10,108
減価償却費	5,096	5,461
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	137	60
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	3
製品保証引当金の増減額（ は減少）	14	5
前払年金費用の増減額（ は増加）	179	20
受取利息	115	101
受取配当金	188	197
支払利息	30	90
為替差損益（ は益）	153	1,137
貸倒損失	-	0
有価証券評価損益（ は益）	-	2
投資有価証券売却損益（ は益）	-	94
投資有価証券評価損益（ は益）	28	9
ゴルフ会員権評価損	68	-
固定資産売却損益（ は益）	21	46
固定資産除却損	44	110
売上債権の増減額（ は増加）	3,742	57
仕入債務の増減額（ は減少）	4,912	810
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,653	953
未払消費税等の増減額（ は減少）	59	259
その他の資産の増減額（ は増加）	821	165
その他の負債の増減額（ は減少）	276	127
その他	0	3
小計	13,637	12,458
利息及び配当金の受取額	230	222
利息の支払額	29	45
法人税等の支払額	2,159	4,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,678	7,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303	264
定期預金の払戻による収入	-	2,401
有価証券の取得による支出	2,992	499
有価証券の売却及び償還による収入	1,443	1,799
投資有価証券の取得による支出	1,112	610
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,371	1,597
信託受益権の取得による支出	600	600
信託受益権の償還による収入	700	600
有形固定資産の取得による支出	7,037	12,978
有形固定資産の除却による支出	-	28
有形固定資産の売却による収入	34	51
無形固定資産の取得による支出	24	4
子会社株式の取得による支出	1,059	-
貸付けによる支出	165	1,898
貸付金の回収による収入	74	74
賃貸物件原状回復費用	-	19
敷金及び保証金の差入による支出	31	60
敷金及び保証金の回収による収入	6	76
その他の支出	16	12
その他の収入	27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,687	10,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	-
短期借入れによる収入	30	240
長期借入金の返済による支出	627	763
長期借入れによる収入	500	4,488
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	77
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	700	799
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	3,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,063	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	20,579	21,642
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,372
現金及び現金同等物の期末残高	21,642	22,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 12社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

東京メタルパック株式会社

東プレ岐阜株式会社

トップ工業株式会社

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ九州株式会社

Topre America Corporation

東プレ埼玉株式会社

TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

東普雷(佛山)汽車部件有限公司

東普雷(襄陽)汽車部件有限公司

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.

重要性が増したことにより、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.については当連結会計年度より、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司及びTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.については当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社の数 4社

非連結子会社4社(前連結会計年度6社)は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社(前連結会計年度6社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	94,814百万円	98,311百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,218百万円	131百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	367百万円	411百万円
支払手形	721 "	686 "
その他		6 "

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	320百万円	12百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,322百万円	2,397百万円
荷造運搬費	1,224	1,265
減価償却費	410	449

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,047百万円	1,006百万円

3 引当金繰入額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,226百万円	1,287百万円
役員賞与引当金繰入額	87	84
製品保証引当金繰入額	204	198

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12	36
工具、器具及び備品	8	9
計	21	45

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	36	47
工具、器具及び備品	5	18
計	44	110

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	578百万円	1,194百万円
組替調整額	28 "	94 "
税効果調整前	606百万円	1,288百万円
税効果額	12 "	454 "
その他有価証券評価差額金	594百万円	834百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	481百万円	729百万円
その他の包括利益 合計	113百万円	1,563百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	349	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	7.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,932	4	0	3,936
合計	3,932	4	0	3,936

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	399	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	8.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	14,620百万円	15,080百万円
有価証券	7,835百万円	6,243百万円
金銭債権信託受益権	5,400百万円	4,600百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	6,213百万円	3,747百万円
現金及び現金同等物	21,642百万円	22,176百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	48百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	43 "	43 "
期末残高相当額	5百万円	5百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5百万円	百万円
1年超	"	"
合計	5百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	12百万円	5百万円
減価償却費相当額	12 "	5 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付の高い債券を主体に対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,620	14,620	
(2) 受取手形及び売掛金	20,410		
貸倒引当金(1)	1		
	20,409	20,409	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,153	20,153	
(4) 金銭債権信託受益権	5,400	5,400	
(5) 長期貸付金	363	379	16
資産計	60,945	60,961	16
(1) 支払手形及び買掛金	18,058	18,058	
(2) 未払法人税等	3,696	3,696	
(3) 長期借入金	2,573	2,593	20
(4) 長期未払金	859	858	1
負債計	25,186	25,205	19
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4)金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,465

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,620			
受取手形及び売掛金	20,410			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債等		500		
社債	300	850	280	
外債	140	600		
その他	150	50	148	200
(その他)				
コマーシャルペーパー	5,500			
譲渡性預金	1,000			
投資信託等	500	100		
小計	7,590	2,100	428	200
金銭債権信託受益権	5,400			
長期貸付金	65	296	1	
合計	48,085	2,396	429	200

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	723	715	715	320	100	
合計	723	715	715	320	100	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付の高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,080	15,080	
(2) 受取手形及び売掛金	20,658		
貸倒引当金(1)	0		
	20,658	20,658	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,853	17,853	
(4) 金銭債権信託受益権	4,600	4,600	
(5) 長期貸付金	190	195	5
資産計	58,381	58,386	5
(1) 支払手形及び買掛金	17,553	17,553	
(2) 短期借入金	123	123	
(3) 未払法人税等	2,337	2,337	
(4) 長期借入金	6,781	6,890	109
(5) 長期未払金	830	830	0
負債計	27,624	27,733	109
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4)金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,080			
受取手形及び売掛金	20,658			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債等	500			
社債	500	200	100	
外債	200	400		
その他		100	100	
(その他)				
コマーシャルペーパー	2,500			
譲渡性預金	1,000			
投資信託等	1,300	100		
小計	6,000	800	200	
金銭債権信託受益権	4,600			
長期貸付金	61	127	1	
合計	46,399	927	201	

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	123					
長期借入金	895	1,737	1,292	1,866	591	398
合計	1,018	1,737	1,292	1,866	591	398

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,051	3,405	3,645
債券	1,909	1,887	21
その他	312	246	66
小計	9,274	5,540	3,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,211	2,619	408
債券	1,788	1,849	61
その他	6,879	6,928	49
小計	10,878	11,397	519
合計	20,153	16,938	3,214

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,665	3,902	4,763
債券	1,508	1,501	7
その他	377	288	89
小計	10,552	5,692	4,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,589	1,927	337
債券	593	600	6
その他	5,117	5,134	17
小計	7,300	7,662	361
合計	17,853	13,354	4,498

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	184	29	57
債券	259		41
その他	71		24
合計	516	29	124

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,675	1,250	10
合計			1,675	1,250	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,619	2,054	16
合計			2,619	2,054	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,023	12,026
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	383	212
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,720	2,844
(4) 年金資産(百万円)	9,077	9,766
(5) 前払年金費用(百万円)	391	370

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	437	477
(2) 利息費用(百万円)	219	220
(3) 期待運用収益(百万円)	266	272
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	170	170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	559	370
(6) 退職給付費用(百万円)	779	625

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	1.10%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.00%	3.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	467百万円	487百万円
未払事業税否認	280	178
製品保証引当金	77	75
税務上の繰越欠損金	-	348
その他	393	506
計	1,219	1,595
固定資産		
減損損失	28	28
投資有価証券評価損	282	276
その他の投資評価損	8	3
長期未払金	307	296
減価償却資産損金算入限度額	198	103
税務上の繰越欠損金	139	306
その他	65	103
計	1,029	1,119
繰延税金資産小計	2,249	2,715
評価性引当額	498	663
繰延税金資産合計	1,750	2,051
繰延税金負債		
流動負債	1	3
固定負債		
土地減価積立金等	312	312
その他有価証券評価差額金	1,081	1,534
前払年金費用	141	133
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	841	1,760
その他	52	71
計	2,428	3,812
繰延税金負債合計	2,430	3,816
繰延税金資産(負債)の純額	679	1,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41%	38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
税額控除	0.8	1.2
住民税均等割	0.3	0.3
連結子会社適用税率差異	0.1	0.8
評価性引当額の増減による影響	2.6	1.7
在外子会社の留保利益に係る項目	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	40.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で68百万円、「定温物流関連事業」で33百万円、「その他」で10百万円それぞれ利益が増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,053	27,661	78,715	7,394	86,109		86,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	20	240	523	764	764	
計	51,273	27,681	78,955	7,918	86,873	764	86,109
セグメント利益	7,510	792	8,302	694	8,997		8,997
セグメント資産	67,620	25,367	92,987	9,111	102,098		102,098
その他の項目							
減価償却費	4,553	429	4,983	113	5,096		5,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,560	396	7,957	170	8,127		8,127

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,370	30,952	84,323	7,211	91,534		91,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	6	270	582	853	853	
計	53,634	30,959	84,593	7,794	92,388	853	91,534
セグメント利益	6,503	1,023	7,527	553	8,080		8,080
セグメント資産	78,275	26,982	105,258	9,020	114,278		114,278
その他の項目							
減価償却費	4,882	481	5,364	97	5,461		5,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,073	2,230	17,303	173	17,477		17,477

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
75,094	11,006	7	86,109

(注1) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	合計
16,357	7,860	2,738	26,956

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	26,200	プレス関連製品事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
71,577	18,926	1,030	91,534

(注1) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
18,548	13,499	5,698	2,151	39,897

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	28,363	プレス関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0		0

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,279.72円	1,412.77円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	103.13円	116.79円
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	5,166百万円	5,849百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	5,166百万円	5,849百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	50,093,588株	50,088,197株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に対する米国との相互協議の合意)

当社は、平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間における在外連結子会社との取引に関して、平成22年6月29日付で東京国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約20億円の追加税額を納付しております。

当社はこの更正について、二重課税回避のために、平成23年3月23日に日米租税条約に基づく相互協議の申し立てを行いました。平成25年6月18日付で、日米間の相互協議の合意が成立した旨の通知を国税庁から受領いたしました。

なお、相互協議の合意の成立により二重課税が解消され、法人税等の還付が見込まれますが、翌連結会計年度の損益に与える影響は、現時点では未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		123	5.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	723	895	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	61	68		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,850	5,885	2.51	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	100	131		平成26年～平成31年
その他有利子負債				
合計	2,735	7,105		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,737	1,292	1,866	591
リース債務	51	39	29	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第118期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	22,715	47,328	69,034	91,534
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,416	4,205	7,280	10,108
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,467	2,323	4,086	5,849
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	29.30	46.39	81.58	116.79

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	29.30	17.09	35.18	35.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	2,549
受取手形	3 1,159	3 988
売掛金	1 19,859	1 18,755
有価証券	6,128	3,798
金銭債権信託受益権	2,100	1,600
商品及び製品	172	181
仕掛品	1,552	2,450
原材料及び貯蔵品	932	961
前払費用	62	38
繰延税金資産	682	660
未収入金	1 2,255	1 1,257
短期貸付金	1,807	3,778
その他	75	162
流動資産合計	39,035	37,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 7,707	4 7,846
減価償却累計額	5,968	6,074
建物(純額)	1,738	1,771
構築物	1,423	1,433
減価償却累計額	1,207	1,221
構築物(純額)	216	212
機械及び装置	13,798	14,235
減価償却累計額	12,061	12,165
機械及び装置(純額)	1,736	2,069
車両運搬具	215	213
減価償却累計額	166	158
車両運搬具(純額)	48	54
工具、器具及び備品	53,963	55,303
減価償却累計額	52,762	52,725
工具、器具及び備品(純額)	1,200	2,577
土地	2,428	2,428
リース資産	104	146
減価償却累計額	40	66
リース資産(純額)	64	79
建設仮勘定	1,656	845
有形固定資産合計	9,091	10,039
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	23	16
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	110	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,013	10,328
関係会社株式	6,443	9,040
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	77	69
関係会社長期貸付金	9,560	11,802
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	13	6
差入保証金	63	68
前払年金費用	235	240
その他	53	59
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	26,458	31,614
固定資産合計	35,659	41,756
資産合計	74,695	78,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,862	3 1,777
買掛金	1 12,472	1 10,788
1年内返済予定の長期借入金	300	481
リース債務	22	25
未払金	403	543
未払法人税等	2,325	1,709
未払消費税等	208	105
未払費用	1,100	1,050
預り金	1 5,531	1 5,982
前受金	-	28
賞与引当金	837	866
役員賞与引当金	38	39
製品保証引当金	175	174
設備関係支払手形	3 33	3 81
その他	2	-
流動負債合計	25,311	23,653
固定負債		
長期借入金	1,000	2,083
リース債務	46	58
長期未払金	349	327
繰延税金負債	1,206	1,664
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	31	30
固定負債合計	2,671	4,203
負債合計	27,983	27,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	497	497
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	17,078	20,753
利益剰余金合計	38,086	41,761
自己株式	3,814	3,818
株主資本合計	44,589	48,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,822
評価・換算差額等合計	2,122	2,822
純資産合計	46,711	51,083
負債純資産合計	74,695	78,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	60,387	57,536
商品売上高	4,614	4,448
売上高合計	5 65,002	5 61,984
売上原価		
製品期首たな卸高	212	172
当期商品仕入高	5 3,780	5 3,652
当期製品製造原価	5 51,697	5 49,397
合計	55,691	53,223
製品期末たな卸高	172	181
売上原価合計	1 55,519	1 53,041
売上総利益	9,483	8,943
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	899	853
広告宣伝費	89	88
役員報酬	290	300
給料及び手当	991	987
賞与及び手当	259	260
賞与引当金繰入額	128	141
役員賞与引当金繰入額	38	39
法定福利費	220	241
福利厚生費	48	103
退職給付費用	69	92
旅費及び交通費	154	184
通信費	39	39
水道光熱費	12	13
消耗品費	55	62
租税公課	22	25
不動産賃借料	79	43
減価償却費	90	86
修繕費	10	12
保険料	6	6
交際費	22	23
研究費	248	210
雑費	18	19
その他	290	317
販売費及び一般管理費合計	2 4,088	2 4,156
営業利益	5,395	4,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 200	5 244
有価証券利息	45	22
受取配当金	5 374	5 379
固定資産賃貸料	5 226	5 246
為替差益	137	1,378
雑収入	137	71
営業外収益合計	1,121	2,343
営業外費用		
支払利息	8	11
固定資産賃貸費用	55	52
寄付金	29	1
損害保険費用	21	-
雑損失	2	5
営業外費用合計	117	71
経常利益	6,400	7,058
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 9
ゴルフ会員権売却益	-	6
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産除却損	4 34	4 63
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	63	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	98	67
税引前当期純利益	6,311	7,006
法人税、住民税及び事業税	2,771	2,450
法人税等調整額	303	80
法人税等合計	2,467	2,530
当期純利益	3,843	4,476

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,930	65.3	33,568	63.5
労務費	1	7,728	14.5	7,740	14.7
外注加工費		5,950	11.1	6,502	12.3
経費	2	4,870	9.1	5,040	9.5
当期総製造費用		53,479	100.0	52,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,210		1,552	
合計		55,690		54,403	
期末仕掛品たな卸高		1,552		2,450	
他勘定振替高	3	2,439		2,555	
当期製品製造原価		51,697		49,397	

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門であります。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っております。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っております。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っております。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

- 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	708百万円	724百万円
退職給付費用	480	351

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
消耗品費	757百万円	884百万円
減価償却費	2,108	2,140

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,632百万円	1,877百万円
その他	806	678
計	2,439百万円	2,555百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
土地圧縮積立金		
当期首残高	458	497
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	497	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,975	17,078
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	38	-
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
当期変動額合計	3,103	3,675
当期末残高	17,078	20,753
利益剰余金合計		
当期首残高	34,944	38,086
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
当期変動額合計	3,142	3,675
当期末残高	38,086	41,761
自己株式		
当期首残高	3,809	3,814
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3,814	3,818
株主資本合計		
当期首残高	41,452	44,589
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,137	3,671
当期末残高	44,589	48,261

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,575	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	700
当期変動額合計	546	700
当期末残高	2,122	2,822
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,575	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	700
当期変動額合計	546	700
当期末残高	2,122	2,822
純資産合計		
当期首残高	43,028	46,711
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	700
当期変動額合計	3,683	4,372
当期末残高	46,711	51,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品.....総平均法、個別法

原材料、貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

(4)投資その他の資産...定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(6) P C B 処理引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,908百万円	12,265百万円
未収入金	1,077	598
買掛金	2,776	2,261
預り金	5,474	5,927

2 保証債務

下記の会社の買掛金及び金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(買掛金)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	1,334百万円	912百万円

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Topre America Corporation	246百万円	1,879百万円
東プレ埼玉(株)	1,265	850
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	497	2,215
計	2,008	4,945

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169百万円	169百万円
支払手形	385	299
設備関係支払手形		6

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入益： ）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	16百万円	27百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,047百万円	1,006百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8	8
車両運搬具	1	0
計	9	9

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	41百万円
構築物	-	0
機械及び装置	26	17
工具、器具及び備品	4	3
車両運搬具	1	0
計	34	63

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,040百万円	22,606百万円
仕入高	23,502	23,260
受取利息	198	242
受取配当金	201	198
固定資産賃貸収益	163	183

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,932	4	0	3,936
合計	3,932	4	0	3,936

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	37百万円	37百万円
減価償却累計額相当額	32百万円	32百万円
期末残高相当額	4百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	4百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8百万円	4百万円
減価償却費相当額	8百万円	4百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内訳

・有形固定資産

主として車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,425
(2) 関連会社株式	18
計	6,443

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	9,022
(2) 関連会社株式	18
計	9,040

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	318百万円	375百万円
未払事業税否認	170	132
棚卸資産評価損	31	40
製品保証引当金	66	66
その他	96	46
計	682	660
固定資産		
減損損失	28	28
投資有価証券評価損	219	219
減価償却超過額	90	43
長期未払金	125	117
P C B 処理引当金	13	13
その他	9	14
計	489	437
繰延税金資産小計	1,171	1,097
評価性引当額	258	262
繰延税金資産合計	913	835
繰延税金負債		
固定負債		
土地減価積立金	279	279
その他有価証券評価差額金	1,073	1,473
前払年金費用	84	86
計	1,437	1,839
繰延税金負債合計	1,437	1,839
繰延税金資産(負債)の純額	524	1,004

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41%	38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.5
住民税均等割	0.3	0.3
試験研究費税額控除	1.2	1.1
評価性引当額の増減による影響	0.5	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	36.1

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	932.57円	1,019.94円

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	76.73円	89.37円
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	3,843百万円	4,476百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	3,843百万円	4,476百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	50,093,588株	50,088,197株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に対する米国との相互協議の合意)

当社は、平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間における在外連結子会社との取引に関して、平成22年6月29日付で東京国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約20億円の追加税額を納付しております。

当社はこの更正について、二重課税回避のために、平成23年3月23日に日米租税条約に基づく相互協議の申し立てを行いました。平成25年6月18日付で、日米間の相互協議の合意が成立した旨の通知を国税庁から受領いたしました。

なお、相互協議の合意の成立により二重課税が解消され、法人税等の還付が見込まれますが、翌事業年度の損益に与える影響は、現時点では未定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	503,653	1,790
日産自動車(株)	669,959	606
極東開発工業(株)	607,000	598
(株)シンニッタン	1,292,600	536
新明和工業(株)	719,000	530
(株)横河ブリッジ ホールディングス	616,000	478
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	433
(株)タチエス	250,000	417
大東建託(株)	51,900	416
新日鐵住金(株)	1,668,000	391
日本パーカーライジング(株)	224,000	370
(株)ハイレックス コーポレーション	169,200	313
ゼリア新薬工業(株)	178,000	258
アネスト岩田(株)	606,000	239
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	336,550	187
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	400,000	171
高周波熱錬(株)	229,000	162
生化学工業(株)	162,000	162
デンヨー(株)	130,000	159
(株)パンクリート コーポレーション	210,500	128
東テク(株)	200,000	127
酒井重工業(株)	400,000	114
日本管財(株)	73,600	110
(株)協和日成	230,000	94
岡三証券グループ(株)	99,807	88
ブルドックソース(株)	492,000	86

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
㈱木曾路	43,300	80
名糖産業㈱	73,000	72
㈱ヤマト	203,000	72
東京海上ホールディングス㈱	25,200	66
黒田電気㈱	58,600	65
㈱みずほ F G	322,550	64
その他 20銘柄	1,869,638	525
その他有価証券計	13,359,257	9,922
投資有価証券計	13,359,257	9,922
計	13,359,257	9,922

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
メディカルインベストメント 1号2回債	200	200
ユーロ円債(Masucot Investments Limited)	100	100
その他有価証券計	300	300
有価証券計	300	300
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友信託銀行㈱ 第9回 期限前償還条項付 無担保社債	100	100
その他有価証券計	100	100
投資有価証券計	100	100
計	400	400

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<コマーシャルペーパー>		
大和証券キャピタル マーケッツ(株)	500百万円	499
日本ビジネスリース(株)	500百万円	499
(株)オリエント コーポレーション	500百万円	499
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	500百万円	499
<金銭信託>		
野村証券 実績配当型 金銭信託	500百万円	500
<譲渡性預金>		
中国建設銀行C D	1,000百万円	1,000
その他有価証券計		3,498
有価証券計		3,498
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<株式投信>		
プライス・オブ・ジャパン・ ファンド	23,000口	305
その他有価証券計		305
投資有価証券計		305
計		3,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,707	197	59	7,846	6,074	154	1,771
構築物	1,423	20	11	1,433	1,221	24	212
機械及び装置	13,798	845	408	14,235	12,165	494	2,069
車両運搬具	215	34	36	213	158	26	54
工具、器具及び備品	53,963	2,886	1,546	55,303	52,725	1,505	2,577
土地	2,428		0(0)	2,428			2,428
リース資産	104	41		146	66	25	79
建設仮勘定	1,656	3,619	4,431	845			845
有形固定資産計	81,298	7,645	6,492(0)	82,451	72,412	2,231	10,039
無形固定資産							
借地権				73			73
ソフトウェア				47	30	8	16
施設利用権				14	2	0	12
無形固定資産計				135	32	9	102
長期前払費用	13	0	7	6			6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

種類	摘要	事業所名	金額(百万円)
(増加)			
機械及び装置	プレス関連製品事業生産設備	相模原事業所	790
工具、器具及び備品	プレス関連製品事業型治具	相模原・広島事業所	2,732
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	相模原事業所	1,492
(減少)			
工具器具及び備品	プレス関連製品事業型治具	相模原・広島事業所	1,371
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	相模原事業所	2,164

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	4	-	5	4
賞与引当金	837	866	837	-	866
役員賞与引当金	38	39	38	-	39
製品保証引当金	175	174	-	175	174
P C B 処理引当金	38	-	-	-	38

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、投資その他の資産に係る貸倒引当金の洗替額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、見込み額を計上している製品保証引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	1,937
定期預金	610
計	2,548
合計	2,549

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
東亜電気工業(株)	131	
東テク(株)	112	
ダイハツ工業(株)	72	
積水ハウス(株)	66	
京三精機(株)	44	
その他	560	飯田通商(株)他
合計	988	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	422
〃 5月満期	180
〃 6月満期	149
〃 7月満期	210
〃 8月満期	24
計	988

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
トプレック(株)	10,931	
日産自動車(株)	1,700	
Topre America Corporation	1,132	
日産車体(株)	731	
本田技研工業(株)	410	
その他	3,848	ミサワホーム(株)他
計	18,755	

(ロ) 回収状況及び滞留状況

摘要	金額(百万円)
当期首残高 a	19,859
当期発生高 b	97,353
当期回収高 c	98,457
当期末残高 d	18,755
回収率 $\frac{c}{a+b}$	83.9%
滞留率 $\frac{d}{b \div 12 \text{ヶ月}}$	2.31月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

	事業別	製品別	金額(百万円)
製 品	プレス関連製品事業	プレス製品	127
	その他	電子機器	54
	小計		181
計			181

(5) 仕掛品

	事業別	製品別	金額(百万円)
プレス関連製品事業		プレス製品	552
		金型	1,266
定温物流関連事業		冷凍機器	382
その他		空調機器・電子機器	249
計			2,450

(6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原 材 料	薄板	142
	冷凍車素材	736
	小計	878
貯 蔵 品	設備・機械用補修部品	54
	補助材料及び消耗品	26
	その他	2
	小計	83
計		961

(7) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	2,878	
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	1,999	
Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.	1,993	
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	1,600	
その他	568	11社
計	9,040	

(8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	4,814	
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	4,000	
Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.	1,926	
東プレ埼玉(株)	786	
その他	275	7社
計	11,802	

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
信和自動車工業(株)	185	
島貿易(株)	181	
(株)ミモト	109	
三井物産スチール(株)	93	
(株)ニシハラ	90	
その他	1,116	特殊電装(株)他
計	1,777	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	686
” 5月満期	337
” 6月満期	336
” 7月満期	340
” 8月満期	77
計	1,777

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ九州(株)	1,555	
東プレ岐阜(株)	338	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	284	
日産自動車(株)	283	
東プレ埼玉(株)	256	
その他	8,070	日本ボデーパーツ工業(株)他
計	10,788	

(3) 預り金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ九州(株)	2,500	
東プレ岐阜(株)	2,147	
東京メタルパック(株)	560	
東京マルチファスナー(株)	310	
東京金属工業(株)	250	
その他	215	豊和精機(株)他
計	5,982	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第117期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第117期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第118期) | 自 平成24年4月1日
至 6月30日 | 平成24年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| " | " | 自 平成24年7月1日
至 9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| " | " | 自 平成24年10月1日
至 12月31日 | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東プレ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。